施策マネジメントシート（平成24年度の振り返り、総括）

作成日	平成	25	年	6	月	28	日

基本目標	Ⅴ	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	岡田　宏一
施策	26	学校教育の充実	関係課		

施策の目的

対象	意図
①町内の児童生徒	①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。

基本事業

	基本事業名	対象	意図
1	教育水準の向上	町内の児童生徒	質の高い、きめ細かな教育を受けられる。
2	教育内容の充実	町内の児童生徒	内容の充実した教育を受けられる。
3	教育環境の充実	町内の児童生徒	安全な環境で安心して学ぶことができる。
4			
5			

成果指標

	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
A	学力テストの結果 （児童/生徒）	%	実績値	81/81	80/80					
			目標値		81/81	81/81	81/81	81/81	81/81	81/81
B	体力テストの結果 （児童/生徒）	ポイント	実績値	50/50	50/50					
			目標値		50/50	50/50	50/50	50/50	50/50	50/50
C	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	実績値	92/87	90/90					
			目標値		92/87	92/87	92/87	92/87	92/87	92/87
D	不登校児童生徒数	人	実績値	18	12					
			目標値		10	10	10	10	10	10
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。
小2～中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上（概ね学習内容を理解している）の児童（生徒）の数／児童（生徒）を百分率で表記したもの。
B）結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。
全学年を対象に1学期期間に実施している新体力スポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。
C）数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。
学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。
D）数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。
担当課で実数を把握
「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

目標値設定の考え方

A）児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81％を維持することを目標とする（ワンポイントアップ作戦）。
B）学校統合に伴いスクールバスを導入したことで、これまで徒歩通学であった児童・生徒（新治小・水上小）の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、管内小中学校がそれぞれ特色有る取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持（平均値である50）を目指す。
C）学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成23年度において高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員（若い教員）をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成23年度実績を維持することを目標とする。
D）学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。平成25年度は10人以下を目標としており、毎年度10人以下を達成させたい。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
＜家庭・保護者＞ ①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。 ②保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 ＜地域住民＞ ①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活動できる地域づくりを進める。 ②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。	①教育の基本方針を策定する。 ②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。 ③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ④教員の教育力や資質の向上を図る。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
①教育委員会制度の在り方が審議されている。 ②インクルーシブ教育の導入が議論されている。 ③今後、児童・生徒が極端に減少することが予想される。	①教育施設の整備について、不平不満は聞こえてこない。 ②教職員の配置について、環境が恵まれていることを理解していない保護者が多いように感じられる。 ③小中学校の統廃合について、積極的な意見と消極的な意見が聞こえてくる。 ④いじめ、不登校、学校統合については、すでに議会でも一般質問されており、関心の高さがうかがえる。

施策	26	学校教育の充実	主管課	名称	教育課
				課長	岡田　宏一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	□ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 □ ほとんど変わらない。（横ばい状態） □ どちらかといえば低下した。 □ かなり低下した。	①学力テストの結果では、児童・生徒ともに3以上の割合が80％であり、昨年度とほぼ同じ結果となった。しかし、学校別・クラス別にはバラツキはある。学校によっては1学年1人というクラスもあり、振れ幅が大きい（少人数学校の影響が大きくなる）。また、学校間格差が顕著になりつつある。 ②体力テストでは昨年度と全体の水準は変わらないが、地区別でみると新治地区が低下している。学校統合に伴うスクールバスの導入も要因の一つではないかと思われる。 ③学校が楽しいと感じている児童は、昨年度に比べて2ポイント減少し90％であるが、中学生は87％から90％に上昇し、引き続き高い水準を維持している。50人未満の小規模校になるほど楽しいと感じる児童生徒の割合が高くなる傾向にあるが、少なすぎても問題が発生しやすくなる。 ④不登校児童生徒（30日以上欠席）の数は12人と昨年度より6人減少した。適応指導教室の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施やスクールカウンセラーの活用によって、不登校児童生徒は新たに発生していない。
②他団体との比較	□ かなり高い水準である。 ☑ どちらかといえば高い水準である。 □ ほぼ同水準である。 □ どちらかといえば低い水準である。 □ かなり低い水準である。	①偏差値でみるとみなかみ町は52である。平成16年度頃から少人数指導体制などの県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から町独自の教育補助員事業を導入したことにより、県の平成22年度実績：小学校50・中学校51よりも高く、関東地方の中でも比較的高い水準にある。 ②体力テストの結果は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均値を50とした場合の同水準にある。しかし、全国的にこどもの体力は低下する傾向にある。 ③学校を楽しいと感じている子どもの割合は90%と高い水準にある。 ④不登校児童生徒の割合は、平成23年度の実績で全国1.5%、県1.06％であり、本町は1.01％であったが、平成24年度では0.79％となっており成果が上がっている。
③目標の達成状況	□ 目標値を大きく上回った。 □ 目標値を多少上回った。 □ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☑ 目標値を多少下回った。 □ 目標値を大きく下回った。	①学力テストの結果では、児童・生徒ともに3以上の割合が80％であり、目標値の81％とほぼ同じ結果となった。 ②体力テストの全体の水準は目標値を達成することができた。 ③学校が楽しいと感じている児童は、目標値と比べて2ポイント減少し90％であるが、中学生の目標値87％と比べて3ポイント増加して90％となっており、児童生徒ともに90％と高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒（30日以上欠席）の数は12人と昨年度の18人より6人減少したが、目標値と比べて2ポイント高く目標値には達していない。

成果実績に対しての取り組みの総括

＜教育水準の向上＞①県費教職員人事に関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置（特配）した。②教育補助員事業:町職員2名、補助教員兼支援員（臨時職員）8名、支援員（臨時）1名、介助員1名、計12名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応。④小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを4名配置し訪問指導回数を増加。
＜教育内容の充実＞①教育委員会事業:教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実に結びついている。②みなかみ町は町費で指導主事を配置。各校の相談に対して指導主事を派遣して対応した。③三国会（みなかみ町小中学校教育研究会）研究事業:授業研究会において、利根教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。④中学生海外派遣事業:中学2年生20名がタイ王国チェンマイ・バンコクのラジャハット大学附属中学校・英語スクールやJICAバンコク事務所、在タイ日本国大使館を訪問し、海外の中学生との交流活動や東南アジアにおける日本の役割などについて研修を行った。
＜教育環境の充実＞①藤原小学校のオイルタンクの入れ替えをはじめ、各学校施設の修繕を行った。②新治小中学校区で、学校を中心に地域の子ども達の安全を確保し、かつ健全に育成することを目的とした「新治地区子ども安心安全・育成協議会」が組織され、児童生徒の登下校を地域で見守る「見守り協力員」や、緊急時に子ども達が避難できる「子ども110番の家」活動が本格的に開始された。月夜野地区に「子ども安心安全・育成協議会」設立準備会が設立された。③小中学校において、保護者に緊急時の連絡や学校行事の定期的な連絡を円滑に行うための「緊急携帯メールシステム」を導入、台風等の災害時の緊急連絡、獣害情報・不審者情報の伝達や中体連などの大会参加による登下校時間の変更連絡など幅広く活用している。

今後の課題と取り組み方針（案）

	基本事業名	今後の課題	平成26年度の取り組み方針（案）
1	教育水準の向上	質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充だけでなく、一般の教職員の特別支援教育に対する専門性を向上させる必要がある。 少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置を進める必要があるが、保護者や地域住民の理解が得られず、具体的な調整を進められないのが現状である。	インクルーシブ教育システムの導入を視野に入れながら、発達障害のある児童生徒への支援を充実させるために、教職員に発達障害に関する正しい理解を図るとともに、発達障害に関する専門的・実践的な知識を有する教職員を育成するための事業を実施する。 保護者や地域住民の理解を得られるよう、引き続き、少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置の必要性を訴えていく。
2	教育内容の充実	内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実する必要がある。 体力の低下が懸念されており、体力づくりに係わる各学校での取り組みが必要である。 基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増えており、より一層の家庭との連携が必要となっている。	基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実践するため、みなかみ町教育研究会（三国会）が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。 朝活動や放課後活動など、体力づくりに係わる各学校での取り組みを充実させる。 家庭や地域との連携を図りながら、子ども達の心身の健康を育み、基本的生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。
3	教育環境の充実	「地域で児童生徒を見守る」活動は、地域毎に、あるいは学校毎にその取り組み方や姿勢に温度差があるのが現状である。 管内小中学校の多くの施設が老朽化しており、計画的な修繕や改修が必要となってきている。 管内小中学校の情報機器が老朽化しており、サポート期間が終了するOSを搭載しているパソコンが多いなど、計画的な入れ替えが必要となっている。	新治地区の「子ども安心安全・育成協議会」の活動をモデルとして、他の地域においても「地域で児童生徒を見守る」活動を推進する。月夜野地区・水上地区の小中学校を対象に「子ども安心安全・育成協議会」を組織するとともに、「子ども110番の家」や「見守り隊」などの具体的な活動へと結びつけていく。 平成25年度を初年度として、概ね5カ年を目途に、管内小中学校の修繕と情報機器を入れ替える。